

(参考. 1)

東京人材銀行における中高年管理職、技術職、専門職の職業紹介状況

40才以上の求職者のうち、管理職、技術者、専門職についての職業紹介の概況は、東京人材銀行等の聴取調査で述べたが、以下、東京人材銀行の5月月報から、これらの職種の職業紹介状況をみよう。

1. 求職登録者数は本年1～5月で2,409名であるが、内訳には圧倒的に管理職が多く1,573名で全体の65%をしめ、技術職が696名で29%、専門職が130名の5%となっている。(第1表)

これに対して、求人は同期間1,197名で、内訳には、管理職が611名で51%、技術職535名で45%、専門職51名で4%となっており、求人数の求職登録者数に対する割合はそれぞれ39%、77%、36%と相対的に技術職に対する求人が高い。

就職者数は469名で、求職登録者数の19%に過ぎず、内訳にはそれぞれ18%、23%、14%とやや技術職での就職率が高い。

第1表 職種別紹介状況 (単位 人)

職 職	求 職 登 録 数	求 人 数	就 職 数
合 計	2,409	1,197	469
管 理 職	1,573	611	290
技 術 職	696	535	159
専 門 職	140	51	20

注 東京人材銀行における54年1～5月の実績である。

第2表 年令別紹介状況 (単位 人)

年 令	求 職 登 録 者		就 職 者	
	実 績	構 成 比	実 績	構 成 比
合 計	2,409	100.0	469	100.0
40才台	831	34.5	213	45.4
50才台	1,049	43.5	199	42.5
60才台	499	20.7	55	11.7
70才台	30	1.3	2	0.4

注 東京人材銀行における54年1～5月の実績である。

2. 管理職では、経理、財務管理者および営業・販売管理者が求職登録者、求人数が多く、ついで総務・庶務管理者、貿易管理者と続いているが、就職数の求人登録数に対する割合では各職種とも大きな差はない。(第3表)
3. 技術職では、機械技術者の求職登録者がもっとも多く、生産技術者、電気技術者、建築技術者の順となっており、求人数との比較で、電気技術者、土木技術者、設備技術者の求人数が求職登録者数を超えている。(第4表)
就職数の求職登録数に対する割合は、土木技術者が38%、建築技術者37%、電気技術者33%で高い。
4. 専門職では、翻訳・通訳、編集・出版・記者、医師・薬剤師の順で求職登録者数が多いが、求職登録者数に対して求人数が相対的に高いのは、医師・薬剤師で、これについては、求職登録数に対する就職数の割合も高い。(第5表)
5. 5月に求職登録したものの希望手取賃金は、20万円台がもっとも多く、34%をしめ、ついで25万円以上の賃金をしめしたものが24%、以下、15万円台12%、18万円台11%の順となっており、一方、就職者の賃金は、20万円台27%、25万円以上22%、18万円台12%となっており、求職登録者の希望賃金と就職者の賃金には大きな差はない。(第6表)

第3表 管理職の紹介状況

(単位 人)

職 種	求職登録数	求 人 数	就 職 数
社 長 ・ 取 締 役			
経 営 管 理 者	1 5	6	1
調 査 ・ 企 画 管 理 者	1 1	1	2
総 務 ・ 庶 務 管 理 者	2 9 3	7 3	4 1
人 事 ・ 労 務 管 理 者	6 2	2 2	1 5
経 理 ・ 財 務 管 理 者	4 7 9	1 8 1	9 8
営 業 ・ 販 売 管 理 者	4 6 1	2 1 4	9 3
貿 易 管 理 者	1 1 4	2 8	1 1
倉 庫 ・ 資 材 管 理 者	3 7	2 3	1 1
車 輛 ・ 運 行 管 理 者	1		
工 場 管 理 者	5 0	1 9	5
支 店 長		5	1
営 業 所 長		5	4
事 務 長 ・ 事 務 局 長	1 8	1 1	6
支 配 人	1 2	1 4	2
そ の 他 の 管 理 職	2 0	9	
計	1, 5 7 3	6 1 1	2 9 0

注 東京人材銀行における54年1～5月の実績である。

第4表 技術職の紹介状況

(単位 人)

職 種	求職登録数	求 人 数	就 職 数
技 術 顧 問			
生 産 技 術 者	1 3 2	4 0	1 7
機 械 技 術 者	1 7 6	1 2 0	4 4
電 気 技 術 者	8 8	1 0 9	2 9
建 築 技 術 者	7 8	1 1 5	2 9
土 木 技 術 者	4 2	7 1	1 6
化 学 技 術 者	7 7	2 2	9
設 備 技 術 者	3 7	4 6	1 1
金 属 ・ 鉱 山 技 術 者	1 6	2	
技 術 開 発 研 究 者	1 4	5	
そ の 他 の 技 術 者	3 6	5	4
計	6 9 6	5 3 5	1 5 9

注 東京人材銀行における54年1～5月の実績である。

第5表 専門職の紹介状況

(単位 人)

職 種	求職登録数	求 人 数	就 職 数
教 育 職	2	4	
医 師 ・ 薬 剤 師	16	13	6
デ ザ イ ナ -	4	1	1
広 告 ・ 宣 伝	3	1	
編 集 ・ 出 版 ・ 記 車	38	8	2
寮 監		2	
翻 訳 ・ 通 訳 書	61	17	9
秘 書	11	5	2
そ の 他	5		
計	140	51	20

注 東京人材銀行における54年1～5月の実績である。

第6表 求職希望賃金・就職賃金状況(手取)

(単位 人および%)

賃 金	職 種		管 理 職		技 術 職		専 門 職		計		比 率 (%)	
	求 職	就 職	求 職	就 職	求 職	就 職	求 職	就 職	求 職	就 職	求 職	就 職
15万円未満	12	3	7	2	2	1	21	6	4.0	6.7		
15万円台	37	1	16	2	9	1	62	4	11.8	4.4		
16万円台	4	1	3		2		9	1	1.7	1.1		
17万円台	11	1	1		1	1	13	2	2.5	2.2		
18万円台	44	8	10	3	3		57	11	10.8	12.2		
19万円台	2	4	2	1			4	5	0.8	5.6		
20万円台	115	17	55	7	11		181	24	34.4	26.7		
21万円台	1			2			1	2	0.2	2.2		
22万円台	17	5	3	1	1		21	6	4.0	6.7		
23万円台	18	3	8	2	1		27	5	5.1	5.6		
24万円台	4	1	1	3			5	4	1.0	4.4		
25万円以上	77	14	42	6	6		125	20	23.7	22.2		
計	342	58	148	29	36	3	526	90	100	100		

注 東京人材銀行における54年5月の実績である。

● 高額就職者(27万円以上)

副社長	57才(38万)	電気技術	48才(32万)
営業管理	40才(29万)	建築 "	51才(31万)
総務 "	49才(28万)	土木 "	62才(27万)
人事 "	55才(28万)		

(参考. 2)

飯田橋公共職業安定所における定年退職前職業講習受講者の就職状況

事務系職種従事者の定年後の再就職状況を判断する一つの材料として定年退職前職業講習受講者の就職状況をみてみよう。

国と各種学校との委託契約に基づき、定年前労働者を対象に定年前講習が実施されているが、飯田橋公共職業安定所扱いの53年度受講者の受講修了後の就職状況は次のとおりである。

1. 受講者数は138名である。これを受講科目別にみると、簿記・経理23名、園芸11名、社会保険労務士8名、宅地建物取引主任者、経営診断及び中小企業診断士の7名と、経理、不動産、経営診断等事務系が多い。
2. 講習修了者のうちには、定年後も元の企業に再雇用された者、定年前のため、まだ再就職の必要のない者が合わせて44名含まれている。これを除いた94名についてみると、他社に就職したものが52名、就職内定で待機中の9名を合わせて61名(65%)が採用決定又は内定となっており、中高年の再就職に本制度がかなり機能していることが分る。

他社に就職中又は内定のものを受講科目別にみると、簿記・経理が14名で受講者23名の61%をしめ、この他司法書士、経営診断、冷暖房で他社への就職の割合が高い。

3. 他社への就職者について、就職後の職種と定年前の在職中の職種との類似および受講科目との関連についてみると、在職中の職種と類似のものが47名と9割を超え、受講科目との関連職種に就職したものは24名で同46%となっており、受講科目の選択、他社への就職に当たるとともに在職中の経験を生かす姿勢がうかがわれる。

他社への就職が受講科目と関連の高いものは、経営診断、社会保険労務士、労務管理、冷暖房となっている。

4. 他社への就職者の税込月収の平均額は20万6千円と求人情報にみられる中高年の賃金額よりも総じて高い値をしめしている。なお、この額の高い受講科目としては、労務管理30万4千円、販売士29万2千円、経営診断28万8千円、中小企業診断士25万円等があげられる。

定年退職前職業講習受講者の就職状況

(単位 人)

受講科目	受講者数	就職状況							
		自社	他社に就職				就職内定	活動中	その他
			就職者数	職種が定年前と類似	職種が受講科目と類似	賃金			
合計	138	44	53	45	24	206	9	35	7
司法書士	6	1	5	4	2	199			
宅地建物取引主任者	7	3	2	2		160	1	1	
その他不動産関連	6	1	1	1		150		4	
社会保険労務士	8	3	3	3	3	215		1	1
労務管理	3	1	2	2	2	303		1	
簿記・経理	23	3	14	14	5	155		6	1
財務・税務関連	7	5	1	1		200	2	4	
経営診断	7	2	5	5	5	288		1	
中小企業診断士	7	2	2	2	1	250		3	
その他の事務系	2	1					1		
医療事務	6	2	2			160	1	1	
実用英語	5	2	1			200		2	
校正実務	6	3						2	1
レタリング・デザイン	5	2	3	2		235		1	
その他のドラフト系	3	2						1	
冷暖房	3		3	1	2	173			
ビル管理技術	3	1	1	1			1		
園芸	11	5	3	3	1	200	2	1	1
調理	5	3						2	
電気技術系	4	1	2	1	1	249	1		
その他	11	1	3	3	2	246		4	3

注) 自社には定年前で就職活動中のものがあるので就職状況の計は受講者数と一致しない。

3 サービス産業の機能別分類

業 種	財		非		貨 幣 (貨幣流通関連)
	物	財	物	財	
	知識・情報	環境維持	知識・情報	環境維持	
公共	鉄道業(122) 道路旅客運送業(123) 電気業(130) ガス業(131) 水道業(132) 熱供給業(133)		通信業(129) 放送業(148) 学校(160) その他の教育(161) 学術研究機関(169)	協同組合(他に分類されないもの)(152) 病院診療所(156) その他の医療業(157) その他の保健・清掃業(159) 宗教(167) 社会保険・福祉(168) 政治・経済・文化団体(170) 他に分類されないサービス業(171) 外国公務(172) 国家公務(173) 地方公務(174)	
事業所	繊維品・衣服・身のまわり品卸売業 農畜産物・水産物卸売業 食料・飲料卸売業 医薬品・化粧品卸売業 化学製品卸売業 金属材料卸売業 機械器具卸売業 建築材・器具・じゅう器等卸売業 家具・他の卸売業 代理店・仲立業 不動産業(121) 道路貨物運送業(124) 水運業(125) 航空運輸業(126) 食糧運輸業(127) 運輸に付帯するサービス業(128) 物品買入れ業(162)		情報サービス・調査・広告業(153) 業務(163) 法務・会計士事務所(164) 土木建築サービス業(165)	自動車整備及び駐車場業(149) 機械修理業(150) 建物サービス業(154) その他の事業サービス業(155)	銀行・信託業(117) その他の金融業(118) 証券業、商品取引業(119)
個人関連	飲食・自動車小売業 書籍・文具小売業 他に分類されない小売業 旅館、その他の宿泊所(136)		専門サービス業(他に分類されないもの)(166) { 書写・芸術家、作曲家、家庭教師 } { 経営コンサルタント業など	映画業(143) 劇場、興行場(別場を除く)、興行団(144) 運動場、競馬場、公園、遊園地(145) 遊藝場(146) その他の娯楽業(147) <競輪、競馬場など>	
	百貨・繊維品・衣服・身のまわり品小売業 調味料小売業 酒・肉小売業 鮮魚・貝類小売業 野菜・パスタ小売業 菓子小売業 米穀類小売業 その他の飲食・農産品小売業 家具・器具・陶磁器・金物・荒物・家庭用品小売業 医薬品・化粧品小売業 燃料			保険業、保険媒介代理業、保険サービス業(120) 家事サービス業(住込みのもの)(134) 家事サービス業(住込みでないもの)(135) 洗たく業、洗濯・染物業(137) 理容業(138) 美容業(139) 浴衣業(140) 衣服縫製業(141) その他の個人サービス業(142) その他の修理業(141) 掃除業(158)	

注 1) この表は昭和50年国勢調査の産業小分類を単位に機能別に各部門に紐づけた表である。
 2) 2つ以上の区分にわたるものについては就業者数の多いものによっていづれかの区分に分類した。
 3) ()の数字は産業小分類のコード番号。
 資料出所：総理府統計局、50年国勢調査報告、付属資料、1976年4月